

～改訂の主旨～

- 都では、総務省からの要請に基づき、平成29年2月に「都有施設等総合管理方針」を策定しました。本方針は、都有施設の維持管理について、**施設類型ごとの特性を踏まえた取組方針等を示したもの**です。
- 今般、総務省からあらためて要請があり、本方針策定以降、**新たに各局が策定又は更新した「個別施設計画」(個別施設ごとの維持管理計画)における対策内容等を本方針へ反映**するなど、一部改訂を行いました。

～改訂の視点～

【第2章】基本的事項の更新

➤ 直近数値に更新、新規事項の追加

- ・施設保有量、施設保有量の推移
- ・有形固定資産減価償却率の推移
- ・過去に行った取組及び成果
- ・総務省要件に基づく維持管理・更新経費の見込み 等

【第3章】総合的かつ計画的な管理に関する基本方針の更新

➤ 各局の都有施設における維持管理手法等の内容を更新

- ・「環境負荷低減等の取組」、「維持管理の効率化・高度化」 等

【第4章】個別施設計画の対策内容の反映

➤ 新たに策定または更新した「個別施設計画」の内容等を反映

- ・「第三次 主要施設10か年維持更新計画」、「橋梁予防保全計画」、「下水道事業経営計画2021」 等

～主な改訂内容～

各章	改訂箇所	頁	主な改訂内容
第1章	5 対外へ向けた積極的な情報公開の取組	P2	総合管理方針に関連する広報の取組などを新規追加、取組内容に関するコラム追加
	1 (1)～(3)各施設保有量の推移	P4-9	平成27年度末数値から令和2年度末数値へ更新
	1 (5)有形固定資産減価償却率の推移	P9	償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合の推移を追加
	2 総人口や年齢階級別人口についての今後の見通し	P11-12	「『未来の東京』戦略」(R3.3)の人口推計資料にあわせて内容を更新
	3 (3)耐震化整備プログラム	P14	「都営住宅耐震化整備プログラム」(R2.12)に基づく内容更新、耐震化率を令和2年度末実績に更新
	3 (4)主要施設10か年維持更新計画	P14-15	「第三次 主要施設10か年維持更新計画」(R4.3)の内容に更新
	3 (5)橋梁の管理に関する中長期計画	P15	「橋梁予防保全計画」(R3.3)の内容に更新、長寿命化対策の取組を令和2年度末実績に更新
	3 (6)下水道管の再構築	P15-16	下水道管の再構築事業の進捗状況を更新、再構築面積を令和2年度末実績に更新
	3 (7)東京都技術会議	P16	平成30年度から直近4年分の検討事項等を追記
	4 中長期的な維持更新経費の見込み	P18	総務省要件に基づく維持管理・更新経費の見込みを更新
第2章	2 施設管理の実施方針	P21-29	各局の都有施設における維持管理手法等の内容を更新
	3 財産利活用の実施方針	P31-38	取組内容に関するコラム更新、施策連動型の主な取組状況を令和2年度末実績に更新
第3章	1 (1)庁舎等施設	P39-42	「第三次 主要施設10か年維持更新計画」(R4.3)を踏まえて内容を更新
	1 (2)病院施設	P42-44	個別施設計画の策定状況を更新
	1 (3)市場施設	P44-46	「東京都中央卸売市場経営計画」(R4.3)を踏まえて内容を更新
	1 (4)公営住宅	P47-48	「東京都公営住宅等長寿命化方針」(R2.1)を踏まえて内容を更新
	2 (1)道路施設	P49-53	「第二次トンネル予防保全計画」(R3.3)等を踏まえて内容を更新、個別施設計画の策定状況を更新
	2 (2)河川施設	P54-57	維持管理の効率化・高度化に向けた取組を追記、個別施設計画の策定状況を更新
	2 (3)砂防関係施設	P57-59	「砂防施設予防保全計画」(H30.7)等を踏まえて内容を更新
	2 (5)港湾施設	P62-67	「東京港橋梁・トンネル長寿命化計画」(R3.9)を踏まえて取組を追記、個別施設計画の策定状況を更新
	2 (6)海岸保全施設、(7)漁港施設、(8)空港施設	P67-75	個別施設計画の策定状況を更新
	2 (9)交通安全施設	P76-78	「交通安全施設維持管理計画」(R3.9)を踏まえて内容を更新
	2 (10)その他の施設	P78-80	「東京都治山施設長寿命化計画策定方針」(H31.3)等を踏まえて治山施設、林道施設に関する取組を追加
	3 (1)交通施設	P81-85	「東京都交通局 経営計画2022」(R4.3)等を踏まえて内容を更新
	3 (2)水道施設	P86-92	「東京水道施設整備マスターplan」(R3.3)等を踏まえて内容を更新
	3 (3)下水道施設	P92-96	「東京都下水道事業 経営計画2021」(R3.3)を踏まえて内容を更新